

# 当社の資本構造再編計画のご説明

## 双日株式会社

(本紙は、「第3回定時株主総会および普通株主様による種類株主総会招集ご通知」にてご提案しております各議案の承認可決を条件として、当社が行おうとする資本構造再編計画の補足説明資料です)

### ■優先株式の一掃による資本構造の再編

優先株式発行残高5,760億円(2006年4月28日現在)のうち、2008年5月以降に転換請求可能期間が到来する優先株式5,604億円のすべてを買い入れることにより、資本構造の再編を一気に進めるとともに、将来の大幅な希薄化を現時点のより抑制された希薄化(\*)に置き替えることにより、トータルで希薄化を抑制し、株式価値の向上を図ります。また、優先配当負担の削減による株式資本の蓄積を図ります。

\*優先株式の買入による株主資本の減少を最小限に止めるため、転換社債型新株予約権付社債(CB)を発行しました。(次ページ以降をご参照)

### 発行済み優先株式(2006年3月31日現在)

	発行残高	転換価額 <sup>※1</sup>	転換請求可能日	潜在株式数 <sup>※2</sup>
第一回Ⅰ種	126億円	262円	2006/5/14~	48,092千株 <sup>※3</sup>

第二回Ⅰ種	526億円	262円	2008/5/14~	200,763千株
第三回Ⅰ種	526億円	262円	2010/5/14~	200,763千株
第四回Ⅰ種	526億円	262円	2012/5/14~	200,763千株
第一回Ⅱ種	526億円	262円	2014/5/14~	200,763千株
第一回Ⅳ種	1,995億円	(未定)	2024/10/29~	286,638千株
第一回Ⅴ種	1,305億円	(未定)	2019/10/29~	187,500千株
第二回Ⅴ種	200億円	(未定)	2015/10/29~	28,736千株
小計	5,604億円			1,305,927千株

これらの優先株式を保有するすべての優先株主との間で、当社がこれをすべて買い入れる「優先株式の取得に関する契約書」を2006年4月28日付で締結しました。

第一回Ⅲ種	30億円	503円	2004/5/14~	5,964千株
優先株式残高計	5,760億円			1,359,983千株

※1 第一回Ⅰ種、第二回Ⅰ種、第三回Ⅰ種、第四回Ⅰ種、第一回Ⅱ種の転換価額は上限である262円を使用。第一回Ⅲ種の転換価額は503円を使用。

※2 第一回Ⅳ種、第一回Ⅴ種、第二回Ⅴ種における潜在株式数は、2006年3月31日株価終値696円を転換価額と仮定して試算した参考値。

※3 第一回Ⅰ種(残高126億円)は2006年5月15日付で全額普通株式へ転換済み。(転換後普通株式数：48,091,601株)

## ■優先株式の買入

発行残高5,604億円の優先株式を3,429億円(※)で買入れます。この買入に関連して、当社は、野村グループ100%子会社「Nomura Securities (Bermuda) Ltd.」を割当先とする転換社債型新株予約権付社債(CB)総額3,000億円を発行しました。本CBの転換によって調達した資本の額に応じて優先株式の買入を行うことにより、買入による株主資本の減少を最小限に止めます。

### 優先株式の買入方法

取得する株式	発行残高	取得総額	取得価額 (発行価額に対する割合)	取得株式数	取得順位	取得する相手方及び保有発行残高
第二回Ⅰ種	526億円	568億円	108%	26,300千株	1	(各回各種同一ポジション) 三菱東京UFJ銀行 各370億円 みずほコーポレート銀行 各90億円 りそな銀行 各36億円 三菱UFJ信託銀行 各20億円 農林中央金庫 各10億円
第三回Ⅰ種	526億円	558億円	106%	26,300千株	2	
第四回Ⅰ種	526億円	547億円	104%	26,300千株	3	
第一回Ⅱ種	526億円	536億円	102%	26,300千株	4	
第一回Ⅳ種	1,995億円	459億円	23%	19,950千株	6	三菱東京UFJ銀行 1,995億円
第一回Ⅴ種	1,305億円	561億円	43%	10,875千株	7	三菱東京UFJ銀行 1,305億円
第二回Ⅴ種	200億円	200億円	100%	2,000千株	5	三菱東京UFJ銀行 100億円 みずほコーポレート銀行 100億円
小計	5,604億円	3,429億円				

基本的に、転換請求可能開始期間の到来が早いものから順に買入れます。

※ 2007年10月以降、残存する当該優先株式を取得する場合の取得価額は発行価額に対し一律2%アップし、取得価額の総額の合計は最大3,541億円となります

取得予定日：2007年3月末日、2007年4月1日から2007年6月開催の定時株主総会の前日までの間で当社が定める日、2007年9月末日及び2008年3月末日

各取得予定日の合計取得額：直前の取得日(初回取得日の場合、CBの発行日)から当該取得日までにCBが転載された金額に応じて当社が決定  
取得方法：Ⅰ種・Ⅱ種優先株式 自己株式取得枠設定によります

Ⅳ種・Ⅴ種優先株式 取得条項を定款に追加することによります

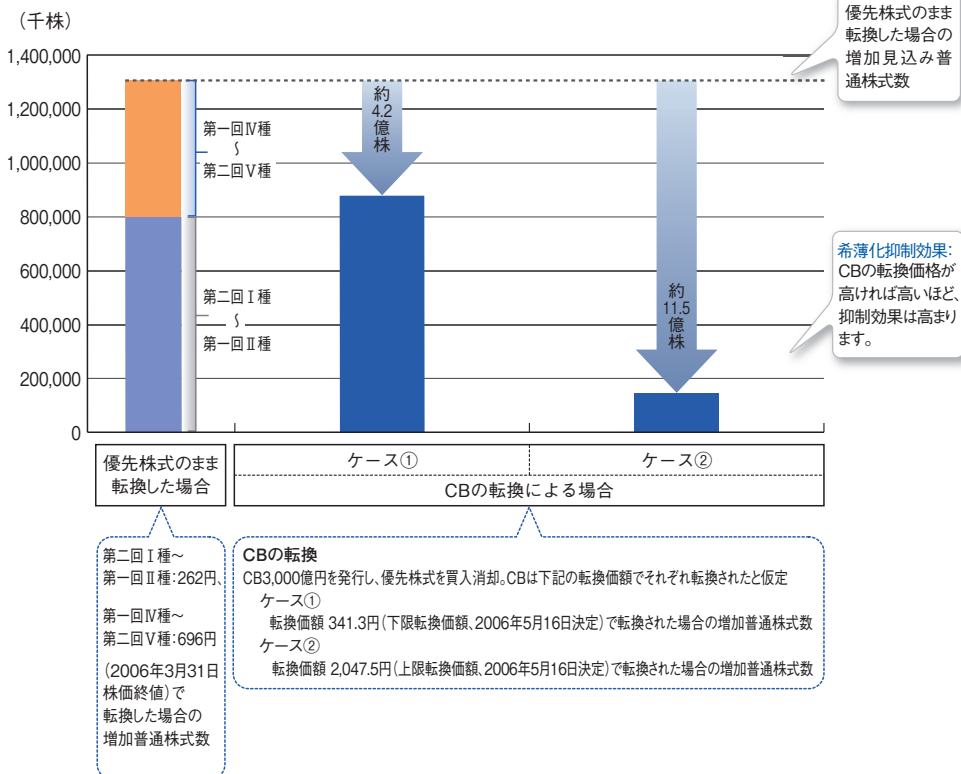
※ 本契約に基づく優先株式の取得については本CBの発行の他、2006年6月27日開催の当社定時株主総会において「発行可能普通株式数及び普通株式の発行可能種類株式総数の増加」、「Ⅳ種/Ⅴ種優先株式取得条項追加」(以上、定款変更)、「自己株式取得の件」及び「資本金、資本準備金の額の減少」が承認可決されること等を停止条件としております

## ■株式価値の向上

CB発行による優先株式の一掃に向けた対応は、将来における優先株式の普通株式への転換による希薄化を抑制することによって当社の株式価値の向上を図るとともに、優先配当負担の削減や、将来優先株式買入コストが上昇するリスクの回避を図るものです。

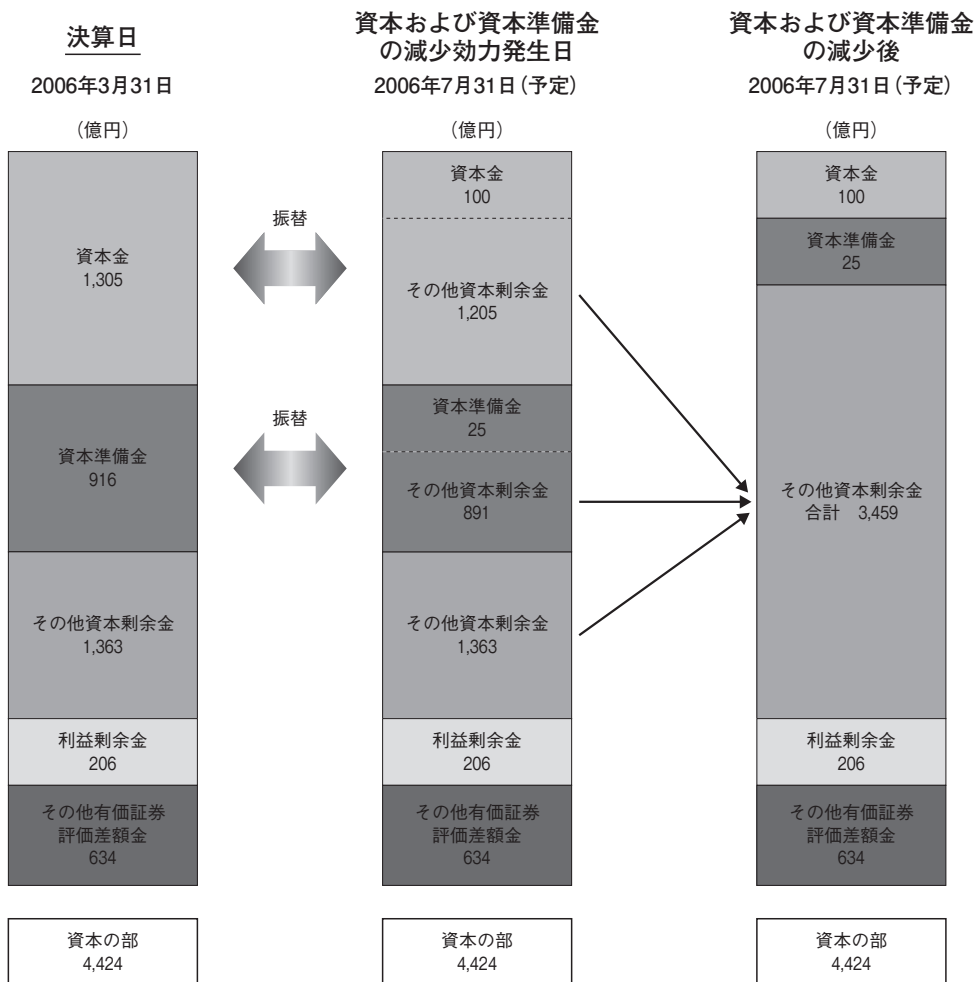
**CBの転換による希薄化抑制効果** 2008年5月以降に転換請求可能期間が到来する優先株式がすべて普通株式に転換すると、普通株式は約13億株(2006年3月31日現在の当社発行済み普通株式総数=約4億株の3倍強に相当)増加する試算になります。これをCBの普通株式への転換という、より抑制された希薄化に置き替えることによって、トータルで希薄化を抑制します。

### 希薄化の抑制効果試算



## ■資本および資本準備金減少について

定時株主総会の第3号議案、第4号議案でご提案いたしております、資本および資本準備金減少は、優先株式の買入に必要な法制上の原資を確保する目的で、「資本金」および「資本準備金」から「その他資本剰余金」への振替を行うものです。



注) 上記の資本および資本準備金の減少は、それぞれの効力発生日においては、貸借対照表上の「資本の部」の勘定の振替であり、当社の純資産額にただちに変更を生じるものではなく、発行済み株式総数にも変更はありませんので、一株当たりの純資産価値に変更を生じるものではありません。